

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年1月28日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期（自 平成27年9月16日 至 平成27年12月15日）

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 明

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 - 236 - 5521（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 平野 量 夫

【最寄りの連絡場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 - 236 - 5521（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 平野 量 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社スーパーツール 東京支店  
(東京都品川区戸越3丁目4-18)  
株式会社スーパーツール 名古屋支店  
(名古屋市中区伊勢山1丁目2-4)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年 3月16日 至 平成26年 12月15日	自 平成27年 3月16日 至 平成27年 12月15日	自 平成26年 3月16日 至 平成27年 3月15日
売上高	(千円) 6,377,621	8,258,708	8,639,427
経常利益	(千円) 525,711	635,046	742,818
四半期(当期)純利益	(千円) 326,738	419,211	457,168
四半期包括利益又は包括利益	(千円) 420,039	550,270	543,956
純資産額	(千円) 7,248,103	7,734,673	7,372,019
総資産額	(千円) 11,244,146	11,450,327	11,530,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円) 31.42	40.32	43.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%) 64.5	67.5	63.9

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 9月16日 至 平成26年 12月15日	自 平成27年 9月16日 至 平成27年 12月15日
1株当たり四半期純利益金額	(円) 10.35	11.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、金属製品事業、環境関連事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

##### (環境関連事業)

第1四半期連結会計期間より、平成27年3月16日付で当社子会社であるYHS株式会社が北田電工株式会社(同日付で株式会社スーパーツールECOに商号変更)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、平成27年9月16日付で株式会社スーパーツールECOを存続会社とし、YHS株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、YHS株式会社は連結の範囲から除外しております。

この結果、平成27年12月15日現在では、当社グループは、当社及び子会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資に遅れが見られるものの、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復をいたしました。一方、米国経済は着実に成長基調をたどり、欧州でも、金融緩和、ユーロ安により持ち直し傾向が続きましたが、中国では緩やかな景気減速が続き、多くの新興国でも景気に弱さが見られるなど、不透明な状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループでは、金属製品事業につきましては、付加価値の高い製品開発と既存製品の刷新、差別化を図るとともに、原材料および物流のコスト管理を徹底し、事業構造の改革、生産効率の向上の諸施策を推進しております。また、多様なユーザーニーズに応えられるよう、製販一体体制の深化を進め、新製品開発と既存製品の強化に注力してまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、エネルギー政策の転換を受けて、大規模発電による売電から、電力利用の最適制御技術を組み合わせた自産自消に関心が移っており、建物有効活用を目的とする需要層を中心に太陽光発電システムを積極的に企画提案してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,258百万円（前年同四半期比1,881百万円増、29.5%増）、営業利益は701百万円（前年同四半期比104百万円増、17.5%増）、経常利益は635百万円（前年同四半期比109百万円増、20.8%増）、四半期純利益は419百万円（前年同四半期比92百万円増、28.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### （金属製品事業）

作業工具は、国内市場では、製造業においては設備投資の盛り上がりは見られないものの、都市部の再開発・都市基盤の更新に伴う需要が底堅く推移し、高機能な新製品が売上高の伸長に繋がりました。一方、輸出部門では一部の地域で資源安・通貨安による影響を受けましたが、アジア新興国市場の開拓により売上は堅調に推移いたしました。

産業機器では、インフラの維持管理、健全化に伴う土木建設事業の需要により、順調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,851百万円（前年同四半期比71百万円増、1.9%増）、セグメント利益は821百万円（前年同四半期比15百万円増、2.0%増）となりました。

(環境関連事業)

工場、倉庫の既存物件においては、蓄電システムと連携した再生可能エネルギー活用の最大化や災害による非常時対策など、様々な状況に対応した最適な設計とコンポーネントサービスの提案を企画し、受注案件の成約向上に注力してまいりました。一方、売電事業では、大阪府河南町の第1期及び第2期の太陽光発電所による発電が安定的に収益に寄与いたしました。また、大阪府柏原市に建設していた約250kwの発電所が完成し、平成27年12月16日から売電を開始いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,410百万円(前年同四半期比1,812百万円増、69.8%増)、セグメント利益は155百万円(前年同四半期比91百万円増、140.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ79百万円(0.7%)減少し、11,450百万円となりました。

主な増減は、商品及び製品の減少530百万円、現金及び預金の減少147百万円、受取手形及び売掛金の増加494百万円、前渡金の増加85百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ442百万円(10.6%)減少し、3,715百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の減少200百万円、長期借入金の減少127百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少112百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ362百万円(4.9%)増加し、7,734百万円となりました。

主な増減は、再評価に係る繰延税金負債の取崩しによる土地再評価差額金の増加112百万円、四半期純利益の計上による増加419百万円、配当金の支払いによる減少187百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,405,480	10,405,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,405,480	10,405,480		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月16日～ 平成27年12月15日		10,405,480		1,898,643		725,266

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月15日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,354,000	10,354	
単元未満株式	普通株式 43,480		
発行済株式総数	10,405,480		
総株主の議決権		10,354	

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式700株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	8,000		8,000	0.08
計		8,000		8,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月16日から平成27年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月16日から平成27年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,447,770	1,300,393
受取手形及び売掛金	1,218,310	1,713,082
商品及び製品	1,961,470	1,431,125
仕掛品	565,555	597,382
原材料及び貯蔵品	228,726	228,977
前渡金	192,933	278,283
未収還付法人税等	13,472	-
繰延税金資産	28,753	10,296
その他	63,039	22,744
流動資産合計	5,720,030	5,582,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	278,918	281,707
機械装置及び運搬具（純額）	947,605	894,723
土地	4,088,246	4,088,246
その他（純額）	38,714	119,909
有形固定資産合計	5,353,484	5,384,587
無形固定資産	10,116	10,556
投資その他の資産		
投資有価証券	390,714	414,703
繰延税金資産	11,162	11,868
その他	44,616	46,323
投資その他の資産合計	446,493	472,895
固定資産合計	5,810,095	5,868,039
資産合計	11,530,126	11,450,327



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月15日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	380,398	385,978
短期借入金	500,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	515,104	438,055
未払金	270,320	304,609
未払法人税等	43,880	191,407
繰延税金負債	3,934	-
賞与引当金	52,700	13,344
その他	57,764	37,692
<b>流動負債合計</b>	<b>1,824,102</b>	<b>1,671,087</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	737,590	610,059
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,077,404
繰延税金負債	220,606	176,173
退職給付に係る負債	131,868	130,398
その他	53,651	50,529
<b>固定負債合計</b>	<b>2,334,003</b>	<b>2,044,565</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,158,106</b>	<b>3,715,653</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,374,210	2,606,270
自己株式	1,841	2,306
<b>株主資本合計</b>	<b>5,107,261</b>	<b>5,338,857</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	109,588	132,156
繰延ヘッジ損益	5,724	1,332
土地再評価差額金	2,149,444	2,262,328
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,264,758</b>	<b>2,395,816</b>
<b>純資産合計</b>	<b>7,372,019</b>	<b>7,734,673</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,530,126</b>	<b>11,450,327</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年12月15日)
売上高	6,377,621	8,258,708
売上原価	4,850,528	6,551,362
売上総利益	1,527,093	1,707,346
販売費及び一般管理費	930,603	1,006,294
営業利益	596,489	701,051
営業外収益		
受取利息	112	207
受取配当金	5,123	7,012
為替差益	4,099	3,223
保険解約返戻金	3,200	-
投資事業組合運用益	-	3,219
その他	4,984	1,813
営業外収益合計	17,520	15,477
営業外費用		
支払利息	13,257	10,303
売上割引	68,677	70,691
その他	6,364	487
営業外費用合計	88,299	81,482
経常利益	525,711	635,046
特別利益		
固定資産売却益	96	835
補助金収入	-	7,089
特別利益合計	96	7,924
特別損失		
固定資産除売却損	58	346
固定資産圧縮損	-	7,089
特別損失合計	58	7,435
税金等調整前四半期純利益	525,748	635,535
法人税、住民税及び事業税	57,156	246,648
法人税等調整額	141,854	30,324
法人税等合計	199,010	216,324
少数株主損益調整前四半期純利益	326,738	419,211
四半期純利益	326,738	419,211

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年12月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326,738	419,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,185	22,567
繰延ヘッジ損益	52,115	4,392
土地再評価差額金	-	112,883
その他の包括利益合計	93,301	131,058
四半期包括利益	420,039	550,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,039	550,270
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、平成27年3月16日付で当社子会社であるYHS株式会社が北田電工株式会社(同日付で株式会社スーパーツールECOに商号変更)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、平成27年9月16日付で株式会社スーパーツールECOを存続会社とし、YHS株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、YHS株式会社は連結の範囲から除外しております。

この結果、平成27年12月15日現在では、当社グループは、当社及び子会社1社により構成されることとなりました。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成29年3月期に解消が見込まれる一時差異等については33.1%、平成30年3月期以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が112,883千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が22,300千円減少し、法人税等調整額(貸方)が15,706千円、土地再評価差額金が112,883千円、その他有価証券評価差額金が6,594千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月15日)
受取手形	1,267千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年12月15日)
減価償却費	98,429千円	107,572千円

(注)前第3四半期連結累計期間に係るのれんの償却額は、発生しておりません。当第3四半期連結累計期間に係るのれんの償却額は、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月16日 至平成26年12月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月6日 定時株主総会	普通株式	109,181	10.50	平成26年3月15日	平成26年6月9日	利益剰余金
平成26年10月15日 取締役会	普通株式	93,580	9.00	平成26年9月15日	平成26年11月17日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月16日 至平成27年12月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月5日 定時株主総会	普通株式	93,580	9.00	平成27年3月15日	平成27年6月8日	利益剰余金
平成27年10月15日 取締役会	普通株式	93,571	9.00	平成27年9月15日	平成27年11月16日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社スーパーツールE C O

事業の内容 太陽光パネル等の施工及び電気工事業

被結合企業

名称 Y H S 株式会社

事業の内容 太陽光パネル等の仕入及び販売

(2) 企業結合日

平成27年9月16日

(3) 企業結合の法的形式

当社の孫会社である株式会社スーパーツールE C Oを存続会社とする吸収合併方式とし、Y H S 株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社スーパーツールE C O

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの組織再編成の一環として、子会社と孫会社の経営を統合することにより、業務の効率化及び人材・経営資源の集約化を図るとともに、グループ全体の組織力強化、販売拡大並びに顧客サービスの向上を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月16日 至 平成26年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,780,264	2,597,357	6,377,621		6,377,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,780,264	2,597,357	6,377,621		6,377,621
セグメント利益	805,683	64,706	870,389	273,899	596,489

(注) 1 セグメント利益の調整額 273,899千円には、セグメント間取引消去3,152千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 277,052千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月16日 至 平成27年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,851,449	4,407,259	8,258,708	-	8,258,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,977	2,977	2,977	-
計	3,851,449	4,410,236	8,261,686	2,977	8,258,708
セグメント利益	821,438	155,853	977,292	276,240	701,051

(注) 1 セグメント利益の調整額 276,240千円には、セグメント間取引消去3,921千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 280,162千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年12月15日)
1株当たり四半期純利益金額	31円42銭	40円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	326,738	419,211
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	326,738	419,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,397	10,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第56期(平成27年3月16日から平成28年3月15日まで)中間配当については、平成27年10月15日開催の取締役会において、平成27年9月15日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,571千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月16日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月25日

株式会社 スーパーツール  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承	煥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井	巖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成27年3月16日から平成28年3月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月16日から平成27年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月16日から平成27年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成27年12月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。